

地球温暖化対策実施状況報告書

2019 年 7 月 日

（報告先）
横浜市長

住所 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルA館8階
氏名 株式会社カメガヤ
代表取締役 亀ヶ谷 博之

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	株式会社カメガヤ 亀ヶ谷 博之				
事業者の主たる 事業所の所在地	〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18新横浜TECHビルA館8階				
主たる事業の業種	大分類	I 卸売・小売業			
	中分類	60 その他の小売業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	3,604	kl	自動車の台数	台

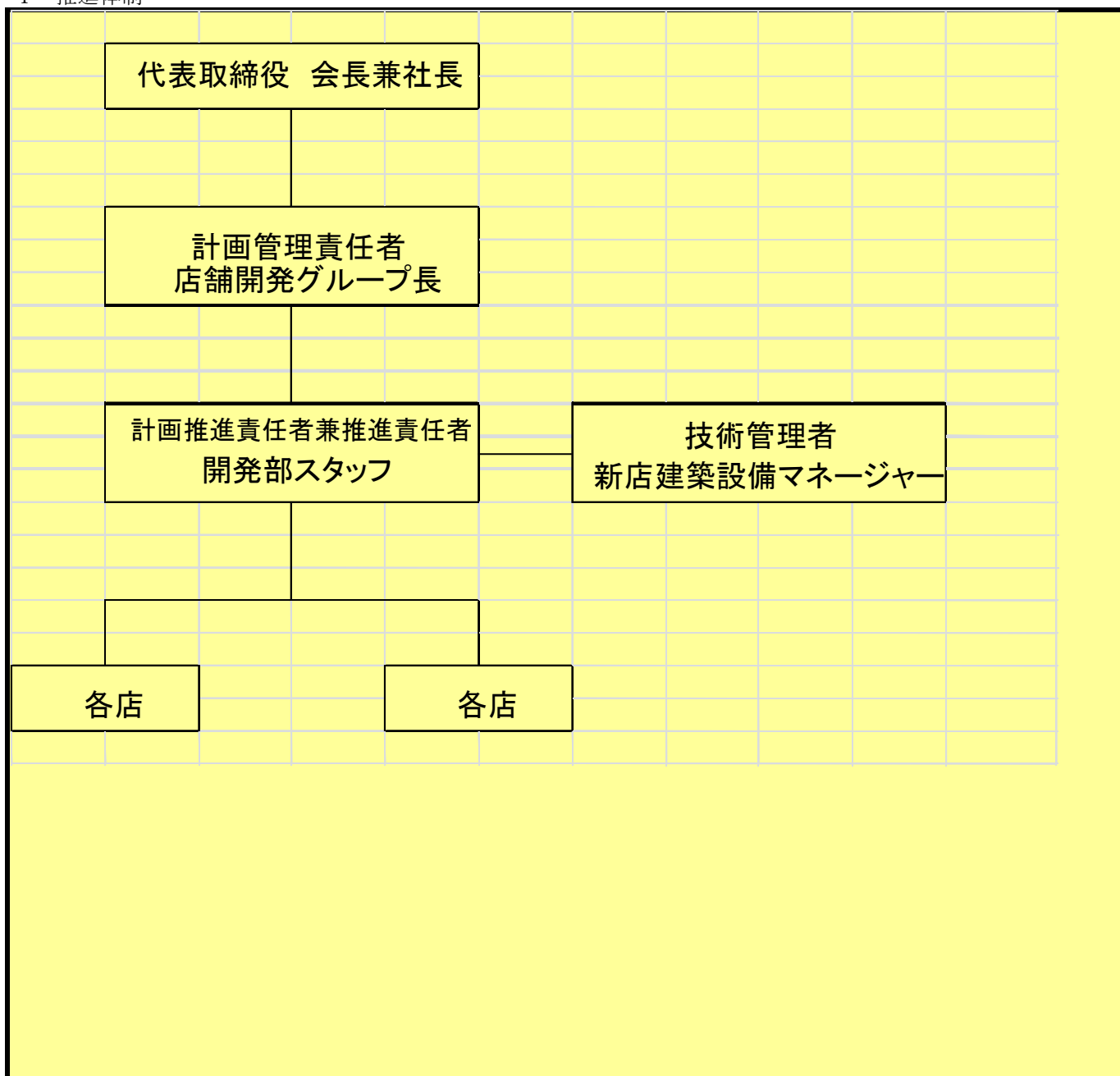
2 計画期間及び実施年度

計画期間	2017	年度～	2019	年度	実施年度	2018	年度
------	------	-----	------	----	------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>[基本方針] 既存設備を高効率設備に更新し、エネルギー使用量の効率化を図る。 同時に老朽設備についても最新機器への更新を図っていく。</p> <p>[主要なエネルギー使用設備の更新等の検討] ①更新の対象となる主要なエネルギー使用設備 ・LED照明 ・空調機</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 省エネ効果が高く、且つ老朽化による設備自体の更新の必要性もあるため。</p> <p>③設備更新スケジュール LED照明：平成29年度内に対処可能な全拠点での導入を完了させ、初期に導入したLED→最新LEDへ更新を行う。 空調機：設置年数から、年間1拠点～4拠点のペースで順次更新を行っていく。</p>

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	
窓口で閲覧	閲覧場所	株式会社カメガヤ TECHビルオフィス
	所在地	神奈川県横浜市港北区新横浜3-9-18 新横浜TECHビルA館 8F
	閲覧可能時間	9:30~18:00
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2016年度)	基準排出量	5,251	t-CO ₂			基準原単位	0.35	t-CO ₂ /坪
	調整後	5,201	t-CO ₂			目標原単位	0.34	t-CO ₂ /坪
目標年度 (2019年度)	目標排出量	5,095	t-CO ₂	削減率	3.0 %	削減率	3.0 %	
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	<p>省エネ法にて5年で5%以上の削減を目指す為、それに準じて今回3年で3%を設定。店舗の増加に伴い排出量は増える見通したが、原単位での削減を目指す考え。</p> <p>具体的な対策としては、 ①高効率空調設備の導入→毎年度1～4拠点で導入を行っていく予定。 ②高効率照明設備の導入→平成29年度にて導入を完了させる、初期に導入したLED→最新LEDへ更新を行う。</p>							
事業者全体としての 目標等								
第一年度 (2017年度)	排出量	5,444	t-CO ₂	削減率	▲ 3.7 %	排出原単位	0.36	t-CO ₂ /坪
	調整後	5,307	t-CO ₂	削減率	▲ 2.0 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>二酸化炭素排出量(実排出量)は基準年度に対し▲3.7%と微増となりました。また、排出原単位では基準年度と比較すると▲2.9%と微増となりました。 二酸化炭素量の原単位比較で、基準年度より増加した要因としては、横浜市内の夏期気温が基準年度に比して、2017年度は高い傾向にあった為、空調の使用が増加した為と考えています。</p>							
第二年度 (2018年度)	排出量	5,493	t-CO ₂	削減率	▲ 4.6 %	排出原単位	0.36	t-CO ₂ /坪
	調整後	5,287	t-CO ₂	削減率	▲ 1.7 %		削減率	▲ 2.9 %
目標等の達成状況 及び説明	<p>二酸化炭素排出量(実排出量)は基準年度に対し▲4.6%と増となりました。また、排出原単位では基準年度と比較すると▲2.9%と増となりました。 二酸化炭素量の原単位比較で、基準年度より増加した要因としては、横浜市内の夏期気温が基準年度に比して、2018年度は猛暑の影響で高い傾向にあった為、空調の使用が増加した為と考えています。</p>							
第三年度 (年度)	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排出 状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方								
事業者全体としての 目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況 及び説明								
計画期間全体の排 出状況に関する説 明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	事業所等の 数 (所)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
3,000k l 以上	0	0	0	0	0	0		
1,500k l 以上 3,000k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 以上 1,500k l 未満	0	0	0	0	0	0		
500k l 未満	59	5,251	63	5,444	64	5,493		
合計	59	5,251	63	5,444	64	5,493		

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)	台数 (台)	排出量の 合計 (t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合 (%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	63/63	—	年度				実施済	64/64	—	年度				／	—	年度		
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	63/63	—	年度				実施済	64/64	—	年度				／	—	年度		
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	0/63	—	年度	設備の種類によって、整備できていない物があるため			実施中	0/64	—	2021年度				／	—	年度		
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施中	実施中	55/63	—	2019年度		一覧表整備予定		実施中	55/64	—	2019年度				／	—	年度		
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施中	実施中	40/63	—	2019年度		残りの拠点の管理体制整備予定		実施中	40/64	—	2019年度				／	—	年度		
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	／	—	年度	対象事業所が無い為			非該当	／	—	年度				／	—	年度		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	55/63	—	2019年度		一覧表整備予定		実施中	55/64	—	2019年度				／	—	年度		
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施中	実施中	1/63	—	2019年度		運用方法ルール化予定		実施中	1/64	—	2019年度				／	—	年度		
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) ー	—	年度	該当設備無し			非該当	(設備の種類) ー	—	年度				(設備の種類) ー	—	年度		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度							
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況		
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度				／	—	年度				
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度				—	／	年度				—	／	年度				
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	／	年度				—	／	年度				—	／	年度				
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度				／	—	年度				
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	／	—	年度				／	—	年度				／	—	年度				

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1		年度		
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内64事業所	206 t-CO2	東京電力エナジーパートナー
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> 電力可視化を約40店舗において実施し、省エネルギー教育を継続実施。 ゴミの分別廃棄を実施
計画期間内に実施する対策	上記施策の継続。 また申請書類等のweb化を行い、ペーパーレス対策に取組中。
第一年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 申請書類等のWEB化を行い、ペーパーレス化を実施。
第二年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 節水型便器の新設。 センサー付き手洗いに順次更新。 節水コマへの更新。
第三年度実績	

14 実施状況等に対する自己評価

節水対策として、節水型トイレの設定マニュアルを明記し関係者に周知している。
